

## セグメント別分析

パーソナルセグメント (3月31日に終了した各決算期)

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、従来の通信サービス(主に「au」ブランドによるスマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービスなど)を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育などのライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、新たな体験価値の提供を目指しています。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを活かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けビジネスにも積極的に取り組んでいます。

### 2020年3月期の業績概況

売上高は、端末販売収入等の減収を、au総合ARPA収入<sup>\*1</sup>やMVNO収入の増収、エナリス・じぶん銀行の連結影響などで補い、前期比3.3%増の4兆5,680億円となりました。

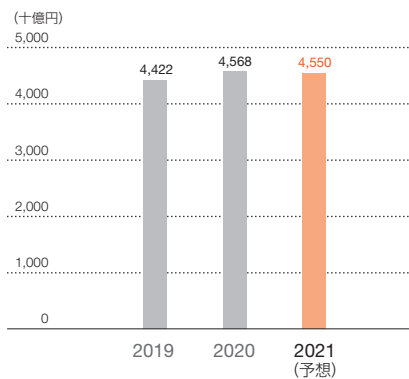
一方、営業利益は、ライフデザイン領域が期初想定を上回って推移(前期比22.4%増)したものの、上期の一時的な減益要

因<sup>\*2</sup>や持続的成長のためのコスト投下などにより、前期比1.3%減の8,727億円となりました。

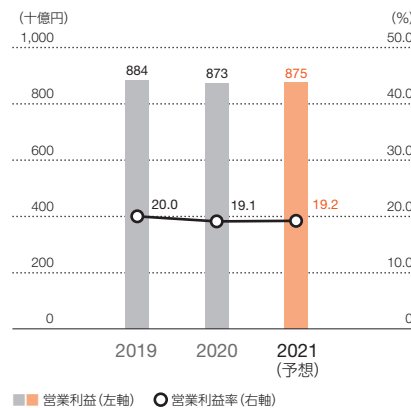
<sup>\*1</sup> au通信ARPA収入+付加価値ARPA収入+端末修理・補償収入+auでんき収入

<sup>\*2</sup> 2022年3月末の3G停波に向けた加速償却や、ミャンマー事業の決算期変更影響など

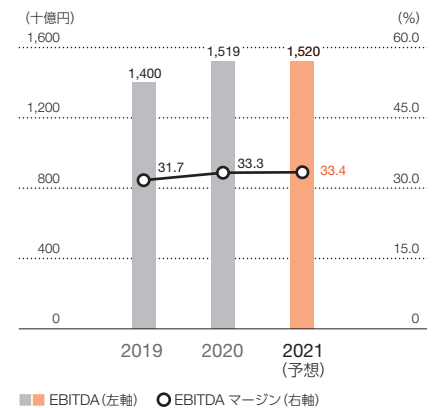
#### 売上高



#### 営業利益/営業利益率



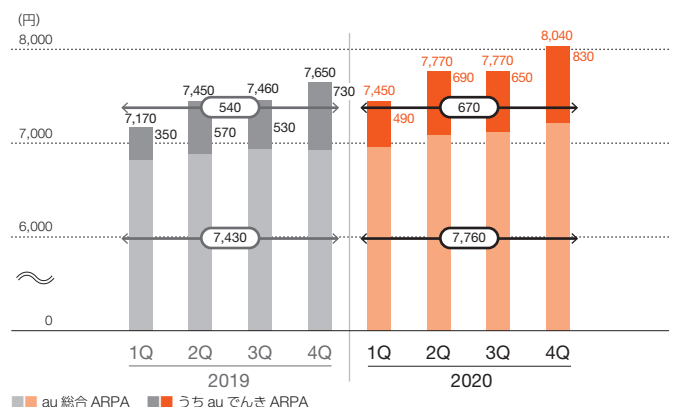
#### EBITDA / EBITDA マージン



### au総合ARPA

au総合ARPAは、契約数の順調な拡大によるauでんきARPAの拡大(前期比130円増)や、auスマートパスプレミアム比率の伸長や決済・コマースの利用拡大などによる付加価値ARPAの増加などにより、前期比330円増加しました。

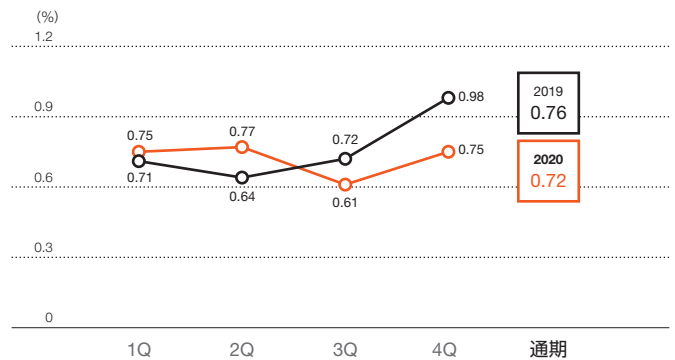
2021年3月期以降も、auでんきARPA・付加価値ARPAなどの牽引により拡大していく見込みです。



## au解約率

上期は、2019年10月の電気通信事業法の改正・消費増税に向けた駆け込み需要の拡大により解約率が増加した一方、下期には市場全体の流動が低下し、解約率が大きく減少する結果となりました。通期では前期比0.04ポイント減の0.72%となっています。

今後も、お客さまとのエンゲージメント向上に努め、引き続きau解約率の低減に向けて取り組んでいきます。



## ライフデザイン領域

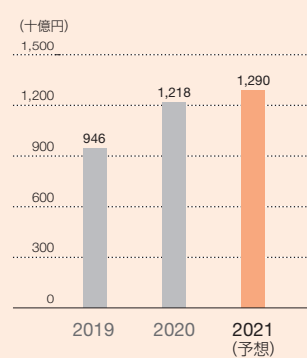
### ライフデザイン領域の2020年3月期の業績概況

売上高は、主にエネルギー分野<sup>\*3</sup>や決済・金融分野<sup>\*3</sup>が増収に貢献したほか、「auスマートパス」やコマース、修理補償の増収などにより、前期比28.8%増の1兆2,180億円となりました。

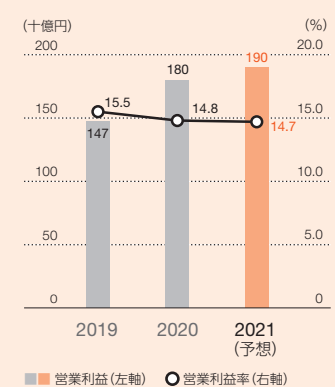
一方、営業利益は、「auでんき」契約者の堅調な増加によるエネルギー分野の増益や、「auスマートパス」・修理補償の好調によるコンテンツ分野の増益などが牽引し、前期比22.4%増の1,800億円となりました。

<sup>\*3</sup> エナリス・じぶん銀行などの連結影響を含む

### 売上高



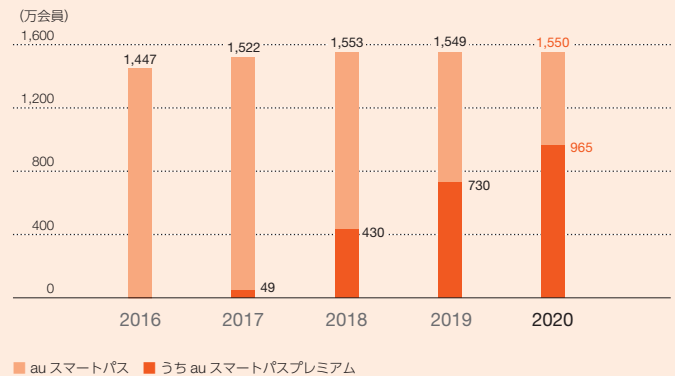
### 営業利益／営業利益率



### auスマートパス／auスマートパスプレミアム会員数

auスマートパス／auスマートパスプレミアムの会員数は前期末比で1万会員増加し、1,550万会員となりました。このうち、「auスマートパス」の上位サービスとなる「auスマートパスプレミアム」の会員数は、会員への特典充実に加え、au以外のお客さまにもサービスの提供範囲を拡大した効果もあり、前期末比235万会員増の965万会員（auスマートパス全体に占める割合は62%まで伸長）となりました。

**【参考】**「auスマートパス」は、月額情報料372円のパッケージサービス。約500のアプリやデータストレージサービス・クーポン・修理補償などが受けられる。上位サービスである「auスマートパスプレミアム」は同499円。

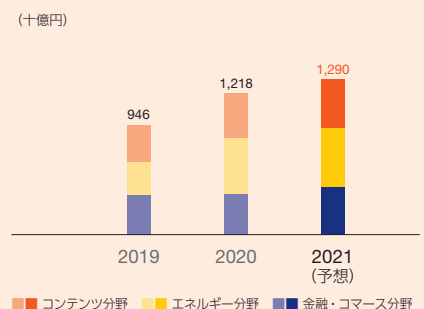


### ライフデザイン領域の3つの分野

**コンテンツ分野**：auスマートパスの利益貢献が大きく、他分野よりも利益率は高いです。金融・コマースとの連携、5G時代に向けたエンタメ機能の強化などに取り組んでいます。

**エネルギー分野**：利益率は低いものの、ユーザー数が順調に拡大しており、成長率は最も高いです。売上拡大・エンゲージメント向上に貢献するとともに、利益貢献比率も高まりを見せています。

**金融・コマース分野**：アクティブ利用者を増やすフェーズにあり、中期的な成長に向けてコストを投下しています。将来的な利益貢献を目指す一方、auユーザーのエンゲージメント向上への貢献にも期待が持たれています。



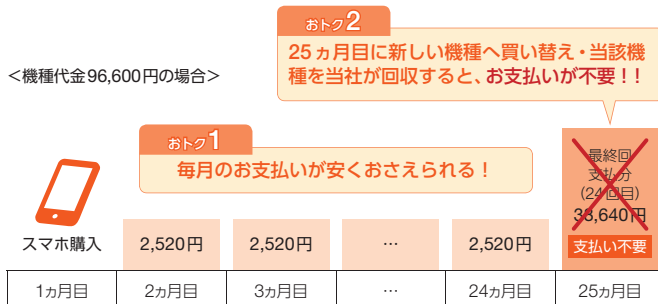
## パーソナルセグメントの主要な取り組み

### “UNLIMITED WORLD au 5G” 始動

2019年7月、KDDIは、スマートフォン向け料金プラン「au データMAXプラン」\*1の提供を開始しました。日本初\*2の月間データ容量に上限がないプラン\*3としてご好評いただき、本プランをはじめとした大容量データプランの加入率は、順調に拡大しています。また、2020年2月には、最新のスマートフォンをお求めやすくすることを目的とし、国内通信事業者初\*4となる残価設定型のスマホ購入プログラム「かえトクプログラム」の提供を開始しました。

このように、KDDIは、5G時代を見据えた料金体系の見直しを着実に進めてきました。

### 「かえトクプログラム」ご利用イメージ



現金販売価格/支払総額: 96,600円 (分割支払金 2,520円 × 23回) + 「最終回支払い金額 (24回目): 38,640円」の場合

実質年率: 0% 頭金: 0円 支払回数: 24回 支払期間: 26ヵ月

そして2020年3月、KDDIは、5Gの商用サービスとなる「au 5G」を、全国15都道府県の一部エリアにて提供開始しました。

「au 5G」の始動にあわせて提供する4つの5Gスマートフォン向け料金プランは、4Gの同等プラン対比+1,000円の料金体系(但し、ご加入当月から25ヵ月間、月額料金を1,000円割り引くキャンペーンを実施)となっており、中期的な総合ARPU拡大に期待が持てます。

また、8Kなど高画質カメラを搭載したハイスペックモデルから、機能を厳選したミドルレンジまで幅広いラインアップ7機種を順次発売するなど、総合力で5Gを推進していきます。

### フラッグシップモデルに加え、ミドルレンジモデルまで幅広く提供

## UNLIMITED WORLD au 5G



(注) 5Gは一部エリアでの提供です。対応エリアや5G対応スマートフォンの発売日、キャンペーンなどについてはau WEBサイトでご確認ください。

### 5G時代におけるOTTプレイヤーとの連携

auでは、データ通信と人気のエンターテインメントコンテンツをセットにしたKDDIならではのオリジナルプランを多数揃えています。

2020年3月には、データ通信が使い放題\*3で人気のエンターテインメントコンテンツ (Netflix (ベーシックプラン)「Apple Music」「YouTube Premium」「TELASA」) がセットになった「データMAX 5G ALL STARパック」の提供について発表 (2020年6月に提供開始) しました。

### 付加価値サービスを組み込んだ独自の料金プランを提供

データMAX 5G ALL STARパック  
翌月から6ヵ月間 **5,460**円/月～



これは、ライフデザイン領域に早くから注力し、OTTプレイヤーと良好な関係を構築してきたKDDIならではの料金プランです。

KDDIはお客さまに魅力的なサービスラインアップを提供することができる一方、OTTプレイヤーは、auが販売代理店の役割を担い、解約率1%を下回るauの通信プランとセットで提供することで、長きにわたりお客さまにサービスをご利用いただくことが可能となっており、双方にとってWin-Winの料金プランになっています。

KDDIは引き続き、さまざまなパートナーと共に、お客さまのニーズにお応えするサービスの開発・提供に取り組んでいきます。

\*1 2019年9月30日で新規受付終了。同9月13日から「au データMAXプラン Netflix パック」、同10月1日から「au データMAXプランPro」を提供開始。

\*2 日本国内のMNOによる4G LTEスマートフォン向け料金プランとして。同7月23日時点、KDDI調べ。

\*3 テザリングなどのデータ容量に上限があります。混雑時や動画配信、ストリーミングサービスなどへの通信速度制限があります。

\*4 日本国内のMNOによる残価設定型のスマートフォン向けプログラムとして。2020年2月17日時点、KDDI調べ。

## 新たな体験価値の創造

5G時代の新たな体験価値の創造に向け、2020年1月に、KDDI・一般社団法人渋谷未来デザイン・一般財団法人渋谷区観光協会など参画企業50社で組成する「渋谷5Gエンターテインメントプロジェクト」が始動しました。また、同3月には株式会社テレビ朝日との共同出資会社による新たな動画配信プラットフォーム「TELASA」やライブ体験を拡張する「au 5G LIVE」の始動を発表しており、引き続き、5GやXR技術を取り入れたさまざまな領域における拡張体験(AUGMENT)を加速していきます。

## バーチャル渋谷のイメージ



KDDIは、2019年4月、金融事業のさらなる連携強化に向けてじぶん銀行を連結化しました。

また、2020年2月以降、決済・コマースサービスを「au PAY」ブランドへ統一するとともに、同2～3月にかけて、「au PAY」の認知度向上を目的とした「誰でも！毎週10億円！もらえるキャンペーン」を開催しました。

キャンペーン効果は大きく、au PAY会員数は2,240万から2,350万まで伸長、au以外のお客さまにも多数ご加入いただきました。

KDDIは、au PAYをお客さまとの接点拡大を実現する「スーパーアプリ」と位置づけ、利用促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

さらに、2019年12月には、グループ内の金融事業の組織再編<sup>\*5</sup>を完了しました。銀行・決済・資産運用に加え、証券・損害保険・生命保険が集約された金融グループとして「スマートマネー構想」をさらに加速していきます。

これらの取り組みにより、グループの決済・金融取扱高は2020年3月期には6兆5,000億円を超え、中期目標を前倒しで達成することができました。スマートフォンで使える便利な金融サービスを拡充し、au PAYを通じてさまざまな金融ニーズにお応えしていきます。

<sup>\*5</sup>当社が保有するauカブコム証券株式会社、au損害保険株式会社、ライフネット生命保険株式会社の株式をauフィナンシャルホールディングス株式会社に承継。

## グローバルビジネスの展開

KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. がミャンマー国営郵便・電気通信事業者(MPT)と共同で行っているミャンマー通信事業では、エンターテインメントコンテンツの充実を図り、付加価値サービス(動画・ゲーム)とデータのバンドルパックの提供や、ミャンマーの人気コンテスト“Myanmar Idol”のオフィシャルパートナーになるなど、お客さまのデジタルライフ体験価値の向上に取り組んでいます。

また、モンゴル国内の総合通信事業者MobiCom Corporation LLCは、モンゴル通信情報技術庁、通信規制委員会共催の「ICT EXPO 2019」で、最上位の「The best player of ICT EXPO 2019」を受賞しました。

## 通信事業を通じた社会課題の解決

### 社会課題

- 異常気象へのレジリエントな対応
- ICTによる社会の環境負荷低減
- 災害時のインフラ断絶
- 社会的弱者の情報格差

「豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献する」という企業理念の実現のために、KDDIは、社会インフラを担う通信事業者として、24時間365日いかなる状況でも、安定した通信サービスを提供する重要な社会的使命を担っています。社会が抱えるさまざまな課題に対しても、高い志を持って、自ら貢献していく社会的責任があると考えています。

近年、国内では異常気象によって台風の大型化に伴う甚大な被害が発生しています。KDDIは主に通信設備におい

て多くの電力を使用しており、再生可能エネルギーへのシフトを進め、2050年までに温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>の排出実質ゼロを目指し取り組んでいくとともに、甚大化する大規模災害時の陸海空からの万全な復旧・支援体制整備によってライフラインの維持に全力で取り組みます。

また今後5Gのサービスを、遠隔による医療や教育、モビリティなどの分野へ積極的に拡大し、イノベーションによって地方創生や、情報格差の改善に役立てることで、通信事業を通じて社会全体の発展に貢献します。

## セグメント別分析

ビジネスセグメント (3月31日に終了した各決算期)

ビジネスセグメントでは、日本国内および海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォンなどのデバイス、ネットワーク・クラウドなどの多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービスなどを提供しています。

さらに、5GやIoTなどの技術を活用し、パートナー企業との連携により、グローバル規模でお客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションをワンストップで提供することで、お客さまと共にDXを通じて新たな価値を創造しています。

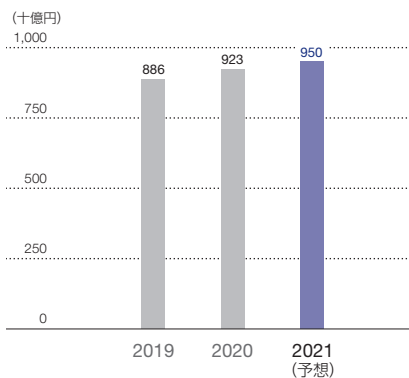
また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

### 2020年3月期の業績概況

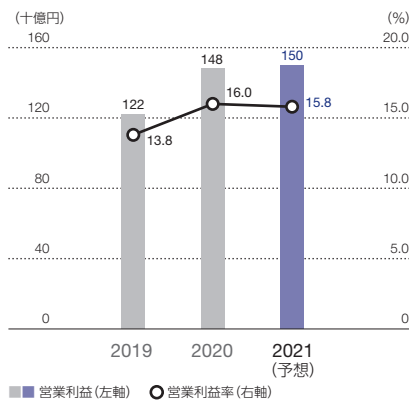
売上高は、IoT関連売上を含むモバイル・固定通信事業の増収に加え、KDDIまとめてオフィス・KDDIエボルバをはじめとした国内グループ会社の増収などが貢献し、前期比4.2%増の9,235億円となりました。

一方、営業利益は、契約数が順調に拡大したことによりモバイル通信事業が大幅増益したことに加え、固定通信事業・国内グループ会社・海外事業などのあらゆる領域が増益となった結果、前期比20.8%増の1,475億円となりました。

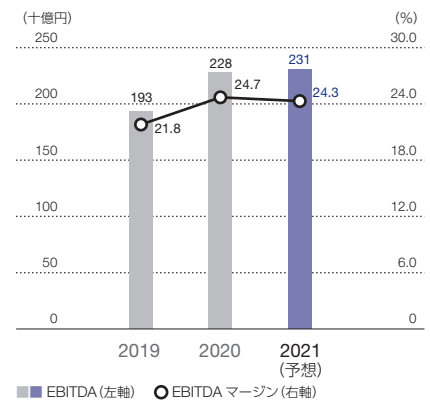
#### 売上高



#### 営業利益/営業利益率



#### EBITDA / EBITDA マージン

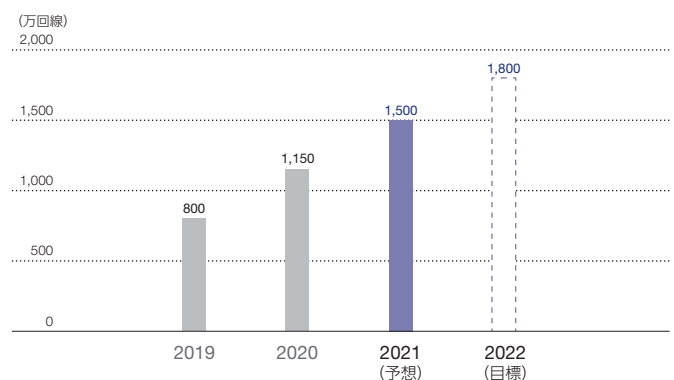


#### IoT累計回線数

KDDIは、あらゆるモノとインターネットがつながる「IoT」をお客さまのDX推進に欠かせないテクノロジーとして重視しており、「IoT累計回線数」を積極的に拡大しています。

2019年11月に1,000万回線を突破した回線数は、2020年3月末には1,150万回線を超え、順調に拡大しています。

新型コロナウイルス感染症の影響など、先行きの見通しは不透明であるものの、中期経営計画の最終年度である2022年3月末の目標値1,800万回線の達成に向けて、引き続き取り組んでいきます。



## ビジネスセグメントの主要な取り組み

### お客さまのDXを加速

ビジネスセグメントにおいては、現在、お客さまのDX推進のサポートに取り組んでいますが、この取り組みが、成長領域だけではなく基盤通信事業の利益成長にも貢献するなど、好循環を生み出しています。

DX推進の具現化に向けては、2018年9月にビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」を、東京都（虎ノ門）に開設しましたが、お客さまからのニーズの高まりを受け、2019年9月には、沖縄県（那覇市）・大阪府（大阪市）にも開設しました。

「KDDI DIGITAL GATE」の来訪企業数は延べ350社を超えています。

これらの活動拠点を通じて、さまざまな産業や企業が抱える課題の解決およびビジネスの高度化をサポートしていきます。

KDDI DIGITAL GATE OSAKA



KDDI DIGITAL GATE OKINAWA



またKDDIは、5Gと高精細動画・AIを組み合わせた法人向け5G対応ソリューションの提供を、2020年3月より順次開始しています。同月には、JFEスチール株式会社とJFEスチール東日本製鉄所（千葉地区）において「au 5G」サービスを導入し、4K映像などを活用して製鉄所の安定操業やスマートファクトリー化を推進していくことを発表しました。

このように、5Gをはじめとした最新のICT活用を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### グローバルビジネスの展開

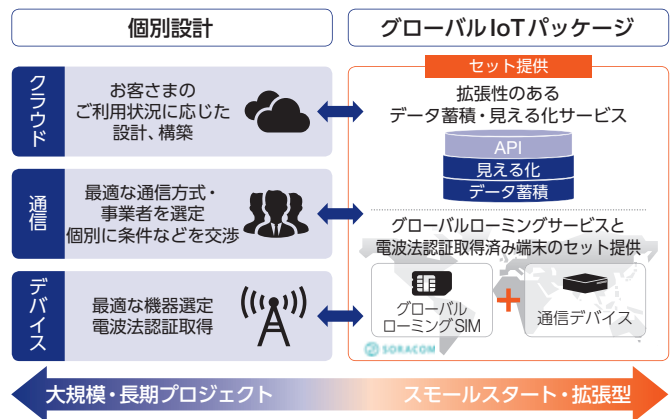
KDDIは、5G／IoTのグローバル展開を推進する企業に対し、データの収集から蓄積・見える化・活用までをワンストップで提供する「グローバルIoTパッケージ」の提供を、2020年3月より開始しました。

本サービスは、2018年6月に発表したIoT世界基盤として初のパッケージサービスで、クラウド・通信回線・通信デバイスをワンストップで提供します。本サービスにおける、データ蓄積・見える化をスピーディーに実現するIoTクラウドサービスには、東芝デジタルソリューションズ株式会社の「Meister RemoteX™」のサービス構成を採用しています。また通信回線は、株式会社ソラコム（SORACOM）のグローバルローミングSIMを提供します。

本サービスは、拡張性の高いクラウドサービス、グローバルローミングサービスと電波法認証済み端末をセットで利用可能なことに加え、デバイス1台から利用することができます。これにより、グローバル展開を推進するお客さまのIoTを活用した迅速なビジネス変革を可能とします。

KDDIグループは、今後も東芝デジタルソリューションズなどのパートナーとともに、IoT世界基盤を軸にお客さまのDXを推進していきます。

### KDDI IoT世界基盤



### IoTなどによるDXを通じた社会課題の解決

#### 社会課題

- 地方における労働人口減少
- 産業競争力低下
- 地域間の経済格差の拡大
- 後継者不足によるノウハウ承継への懸念

日本は年々労働人口が減少しており、持続的な社会発展のためにはDXによる産業の革新が重要課題となります。KDDIはさまざまなパートナー企業と共にIoTを活用したビジネスソリューションを長年にわたり提供しており、また60を超える地方自治体と提携し地方創生に積極的に取り組んでいます。

今後は5Gによって、あらゆるモノが通信でつながり、IoTの急速な拡大が期待されます。KDDIのSDGs「KDDI Sustainable Action」では、「地方・都市の持続的発展」を目標に掲げており、これまで培った技術やノウハウに5Gを組み合わせ、事業を発展させるとともに、社会課題の解決に貢献する会社を目指して取り組んでいきます。